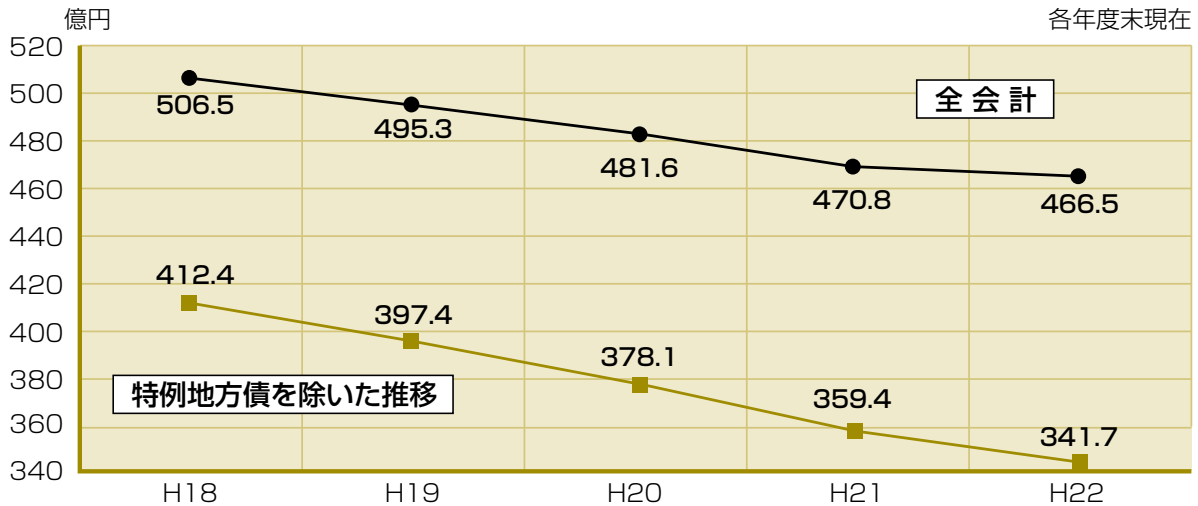


～今の残高はどのくらい～ 行田市の借金の状況を公表します

市の借金は、建設事業に充てるほか、国の政策による交付税の財源不足や市税の減収を補てんするために借入れを行っているものがあります。こうした特例地方債は、国の財源不足を反映して増加傾向にあり、市の借金全体の約27%を占めるに至っています。

年度末現在の残高について、平成22年度は、引き続き新たな借入れを抑制したことにより、前年度に比べて総額で4億3,000万円、特例地方債を除くと17億7,000万円減らすことができました。

市の借金残高の推移



～新地方公会計制度の取り組み～ 平成21年度決算に基づく財務書類4表を作成しました

市では、平成12年度決算から一般会計の貸借対照表(バランスシート)を作成してきましたが、地方公会計改革の一環として、出資法人まで対象を広げた連結ベースでの財務書類の作成が求められたことから、平成20年度に引き続き、平成21年度決算について、国の基準に基づく財務書類4表を作成しました。

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指し、一般会計の4表に加え、特別会計や一部事務組合、さらに出資法人まで含めた連結ベースでの4表も併せて作成しています。

また、平成21年度は市民の皆さんに身近な4つの施設について、新たにコスト計算書を作成しました。財務書類を作成することで、市の資産・債務の状況分析のほか、施設や事業ごとのコストの把握が可能となることから、平成22年度以降の決算についても、継続して財務書類の作成を行い、より一層分かりやすい形で市の財政状況を市民の皆さんに公表できるよう取り組みます。

【財務書類を活用した分析の一例】

●社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）

道路や水路などのインフラ、体育館や図書館などの公共施設を整備するための経費を、過去および現役世代と、将来世代でどの程度の割合で負担しているかを示すものです。

一般会計では、約78%がこれまでの世代の負担で賄われていますが、下水道事業特別会計では、逆に約62%が将来世代の負担、つまり整備した施設に対して借金として残っている割合が多くなっています。

- これまでの世代の負担比率 = 公共資産合計 / 純資産合計
- 将来世代の負担比率 = 公共資産合計 / 地方債合計

※市ホームページに、財務書類4表と詳細な報告書を掲載しましたので、ご覧ください。

▶問い合わせ 財政課財政担当（内線326）